

平成24年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 24-2-1)

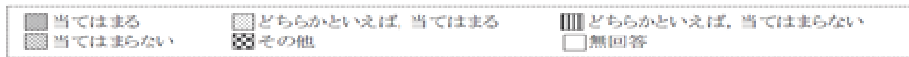
施策目標	確かな学力の育成
施策の概要	基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を身に付けさせる。

達成目標 1	学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図り、知識・技能はもとより、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」を育成する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—
① 授業の理解度 (よくわかる、だいたいわかると回答した率)	(小6) 国…78.1% 算…77.2% (中3) 国…65.8% 数…64.0%	(小6) 国…78.1% 算…78.5% (中3) 国…67.1% 数…65.8%	(小6) 国…80.1% 算…79.2% (中3) 国…69.0% 数…65.2%	(小6) 国…82.3% 算…78.2% (中3) 国…70.3% 数…66.3%	— (震災の影響により、調査実施を見送り)	(小6) 国…83.3% 算…79.1% 理…86.0% (中3) 国…71.8% 数…65.8% 理…64.7%	対前年度比増
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
② 過去の調査との同一問題について、今回の調査結果が上回った割合	(小6) 国…6/6 算…6/7 (中3) 国…7/9 数…3/4	(小6) 国…6/6 算…4/5 (中3) 国…6/7 数…5/6	(小6) 国…5/6 算…4/5 (中3) 国…5/10 数…2/6	(小6) 国…6/6 算…3/5 (中3) 国…6/8 数…1/4	— (震災の影響により、調査実施を見送り)	(小6) 国…5/6 算…2/3 (中3) 国…4/5 数…4/5	対前年度比増
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
③ 勉強は好きか (当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した率)	(小6) 国…59.7% 算…65.1% (中3) 国…56.8% 数…51.4%	(小6) 国…56.3% 算…65.5% (中3) 国…55.2% 数…53.2%	(小6) 国…58.4% 算…66.3% (中3) 国…56.7% 数…52.9%	(小6) 国…62.4% 算…64.0% (中3) 国…57.0% 数…54.0%	— (震災の影響により、調査実施を見送り)	(小6) 国…63.3% 算…65.1% 理…81.5% (中3) 国…58.3% 数…52.8% 理…61.7%	対前年度比増
年度ごとの目標	—	—	—	—	—	—	—
④ 全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校(国・公・私立)の割合 ※1 22～24年度は抽出調査のため、19～21年度の結果との比較が不可能 ※2 23年度は調査を実施しなかったため、22年度の活用状況に関するデータはない	(小学校) 87.9% (中学校) 81.5%	(小学校) 92.7% (中学校) 87.3%	(小学校) 93.5% (中学校) 88.1%	— (調査データなし)	(小学校) 85.0% (中学校) 75.5%	(小学校) 91.8% (中学校) 86.5%	対前年度比増
年度ごとの目標	—	—	—	—	—	—	—

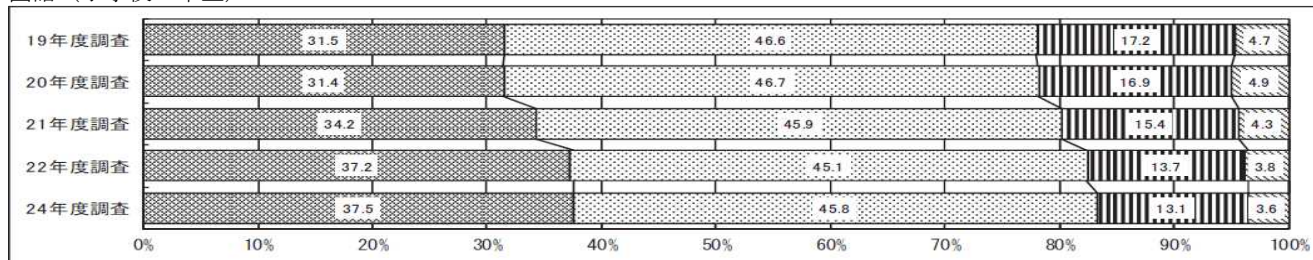
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	18年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	32年度
⑤ 読解力	OECD 平均と同程度	—	上位グループ	—	—	—	世界トップレベルの順位
年度ごとの目標値		—	前年度以上の順位を保持	—	—	—	
⑥ 数学的活用能力	OECD 平均より高得点グループ	—	OECD 平均より高得点グループ	—	—	—	世界トップレベルの順位
年度ごとの目標値		—	前年度以上の順位を保持	—	—	—	
⑦ 科学的活用能力	上位グループ	—	上位グループ	—	—	—	世界トップレベルの順位
年度ごとの目標		—	前年度以上の順位を保持	—	—	—	

【生徒の学習到達度調査（PISA）の結果】※次回の PISA 調査の結果公表は 25 年 12 月

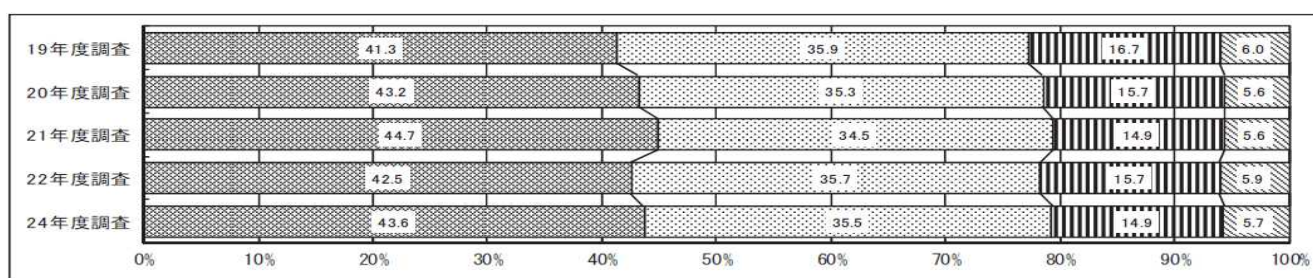
【成果指標①：授業の理解度（よくわかる、だいたいわかると回答した率）（%）】



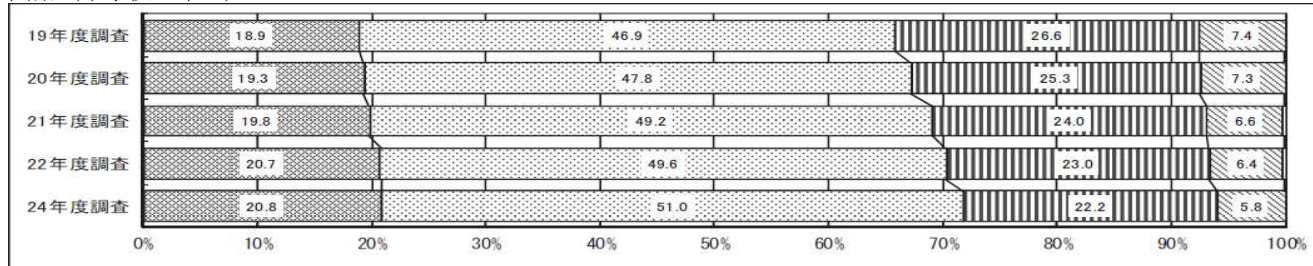
国語（小学校6年生）



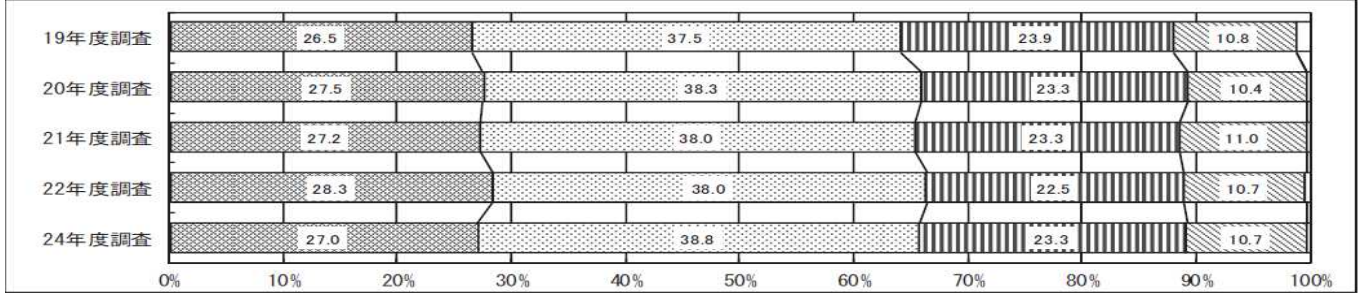
算数（小学校6年生）



国語（中学校3年生）



数学（中学校3年生）



（「平成24年度全国学力・学習状況調査報告書」（文部科学省））

達成目標1の評価結果

（評価結果）

全国学力・学習状況調査や確かな学力の育成に係る実践的調査研究に取り組むほか、平成20年、21年に改訂された小学校、中学校及び高等学校学習指導要領が平成23年度から順次実施されることを踏まえ、改訂の趣旨・内容の周知や優れた実践の共有、新学習指導要領で充実を図った言語活動に関する事例集の作成・配布、新学習指導要領を円滑に実施するため教育諸条件の整備等に総合的に取り組んできた。こうした取組を通じて、各学校において児童生徒に対する指導の充実が図られていると考えられ、授業の理解度や勉強が好きな児童生徒の割合の増加がうかがえる。

（課題）

これまでの総合的な取組の推進に加え、新学習指導要領に基づく実践を通じて明らかとなった指導上の課題の改善や優れた実践の共有に一層努める必要がある。また、PISA調査結果等において、日本は上位グループに位置するもののトップレベルの国々と比べると下位層に位置する生徒の割合が多いという状況や中学生では数学・理科の勉強が好きな生徒の割合が国際平均より低いという状況が見られることから、学力定着に課題のある学校に対する重点的・包括的な支援を行うなど、全体として確かな学力の育成を図っていく必要がある。

これまでに実施している主な達成手段

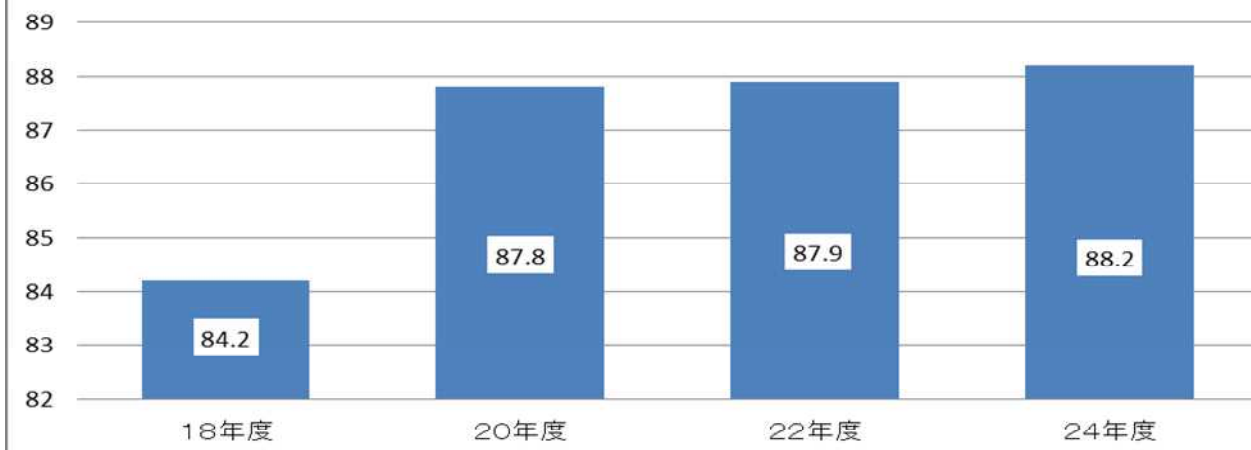
事業名	24年度 補正後予算 額（千円）	25年度 当初予算額 （千円）	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
教育課程研究センター	946,309	1,073,851	長期的な視点に立った教育課程の基準の改善をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究、学校現場における具体的な教育活動を踏まえた実際の調査研究、教育委員会、学校等に対する専門的な助言・支援を行う。	達成目標1	0079	国立教育政策研究所
コミュニケーション教育推進のための検討	12,360	29,533	子供たちのコミュニケーション能力の育成（以下、コミュニケーション教育）を図るための具体的な方策や普及のあり方について調査・検討を行うため、「コミュニケーション教育推進会議」を設置し、（1）学校教育におけるコミュニケーション教育の趣旨や意義について、（2）コミュニケーション教育の推進方策について、（3）コミュニケーション教育の普及方策についてなどを検討する。	達成目標1	0085	初等中等教育局教育課程課
全国学力・学習状況調査の実施	3,337,056	4,731,583	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。	① ④	0087	初等中等教育局参事官付
学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究教育	10,430	39,680	児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒一人一人の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・学習状況調査を実施しているところである。このような調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析に関する調査研究を実施する。	① ④	0088	初等中等教育局参事官付
学習指導要領等の編集改訂等	74,376	64,155	平成20年3月に改訂した小・中学校の新学習指導要領について、すべての学校での円滑な実施を図るため、その趣旨・内容を徹底するとともに、平成21年度からの移行期間中に学校現場での実践を通して明らかになった教育課程編成上の課題の解消や優れた実践の共有等を図るとともに、平成21年3月に改訂した高等学校新学習指導要領についても、改	達成目標1	0089	初等中等教育局教育課程課、高校教育改革PT、特別支援教育課、ス

			訂の趣旨や内容の周知等を図る。			ポーツ・青少年局体育参事官
学校教育における消費者教育の推進	12,195	8,047	・平成23年度 消費者教育推進のための核となる教員の養成のため、外部機関との連携を進め、教員の指導力向上のための講座などを実施する。 ・平成24年度 消費者教育に関する協議会、消費者教育の指導事例の作成、消費者教育推進のための調査研究などを実施する。	達成目標1	0090	初等中等教育局教育課程課
環境教育の実践普及	10,932	8,739	環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の全国への普及を図るため次の事業を実施する。 (1)環境のための地球環境学習観測プログラム(グローブ)への参加 (2)環境教育に関する実践発表大会 (3)環境教育・環境学習指導者養成基礎講座の開催	達成目標1	0091	初等中等教育局教育課程課
外国教育施設日本語指導教員派遣事業	8,258	7,914	海外における日本語教育に対する協力要請に応え、現職教員を外国の中等教育施設等へ派遣し、日本語教育に従事させるとともに、教育・文化交流活動を通じて教員の指導能力の向上及び国際性の涵養を図ることにより、我が国の学校教育の国際化及び地方公共団体による地域レベルの国際交流の促進に資する。	達成目標1	0094	初等中等教育局国際教育課
教科書の検定調査発行供給等事務処理	35,181	29,727	教科書の検定調査、採択、発行、供給事務が円滑かつ適切に実施されることを目的として、以下の事業を行う。 ①教科書発行者から検定申請のあった図書について、教科用図書検定調査審議会にて審議を行い、適正な検定審査を実施する。 ②教科書の発行に関する臨時措置法第6条に基づき、教科書目録を発行し、全国の教育委員会、学校等へ配布する。 ③職員が出張し、各都道府県における教科書採択や発行供給状況の調査を行うとともに、教科書発行者との協議会を開催し、教科書採択にかかる公正確保や教科書の円滑・確実な供給などについて指導を行う。 ④全国複数会場において、教科用図書検定結果の公開を行う。 ⑤教科書事務執行管理システムを必要に応じて改修するほか、ヘルプデスクを開設し、全国の学校、教育委員会の円滑な業務遂行を担保する。 ⑥教科書の編集趣意書を文部科学省において集録した後、インターネットに掲載し、広く一般の利用に供する。	達成目標1	0096	初等中等教育局教科書課
教科書の改善・充実	128,550	101,755	教育の機会均等の趣旨にのっとり、障害のある児童・生徒のための教科用特定図書等(拡大教科書等)の普及促進を図るとともに、化学物質過敏症の児童生徒の健康に影響の少ない教科書の製造に資することを目的とし、調査研究を実施する。 また、教科書の改善・充実のための実践的研究を実施し、発行者等への研究成果の普及・伝達を通じ、子供たちの個性に応じた教科書等を活用したきめ細やかな指導、教科書や教材の効果的な活用の実現を図る。	達成目標1	0097	初等中等教育局教科書課
義務教育教科書購入費等	41,252,637	41,176,631	義務教育諸学校の児童・生徒が使用する以下の教科書等を国が教科書発行者等から直接購入し児童・生徒に無償給与する。 ①文部科学省検定済教科書等 ②一般図書(学校教育法附則第9条で教科書として使用が認められている検定済教科書等以外の特別支援学校等で使用される図書) ③教科用特定図書等(障害のある児童生徒が検定教科書に代えて使用する拡大・点字教科書)	達成目標1	0098	初等中等教育局教科書課
産業教育総合推進事業	22,446	22,446	専門高校等の生徒の学習成果を総合的に発表する全国産業教育フェアを、都道府県教育委員会との連携・協力を得て、全国的な規模で開催することにより、専門高校等の教育内容等について理解・関心を高めるとともに、産業教育の活性化を図る。	達成目標1	0099	初等中等教育局高校教育改革PT
教員要件の高度化に伴う研修事業	8,413	6,199	教科「福祉」の教員免許状を所持する現職教員で、介護福祉士国家試験の受験が可能な学校、介護福祉	達成目標1	0100	初等中等教育局高

			士養成施設として指定を受けた福祉系高等学校（特例高等学校を含む）及び指定を受ける予定の学校に勤務又は勤務予定の、教科「福祉」の担当者及び担当予定者を対象に講習会を実施する。			校教育改革PT
産業教育設備費補助	25,334	25,334	私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習設備を整備するために、これに要する経費の一部を補助し、もって産業教育の振興を図るものである。	達成目標1	0101	初等中等教育局高校教育改革PT
確かな学力の育成に係る実践的調査研究	43,979	37,485	子供たちの学力向上のための取組について、様々なテーマによるメニューを設定し、学校設置者等が学校や地域の実情等に応じたメニューを選択して先導的な取組について調査研究を行い、確かな学力の育成に係る取組を支援する。	達成目標1	0084	初等中等教育局教育課程課
教育課程の基準の改善	91,964	82,842	教育課程の基準の改善等に資するため、現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発等を実施する。	達成目標1	0083	初等中等教育局教育課程課
復興教育支援事業（復興関連事業）	55,445 （復興特別会計（復興庁））	95,091 （復興特別会計（復興庁））	被災地における多様な主体による特色ある教育支援の取組や、今後必要となるカリキュラムや教育プログラムの作成を支援するとともに、これらの取組成果を広報することにより、被災地以外も含めた教育の参考に資する。	達成目標1	0129	初等中等教育局教育課程課
国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進	15,190	15,279	国際バカロレアレベルの教育を実施する学校を増加させるため、国際バカロレアの理念を生かしたカリキュラムづくりを行う学校を指定し、国際バカロレアの趣旨を踏まえたカリキュラムや指導方法、評価方法等に関する調査研究を行う。	達成目標1	新24-0004	初等中等教育局教育課程課

達成目標2	学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動が充実される。						
成果指標 （アウトカム）	基準値	実績値					目標値
	18年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
① 公立小・中・高等学校で全校一斉読書活動を実施している学校の割合（%）	84.2	87.8	—	87.9	—	88.2	対前回調査値増
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
② 公立小中学校において、月に数回程度以上学校図書館を活用した授業を計画的に行っている学校の割合（%）		(小学校) 47.1 (中学校) 16.2	(小学校) 47.9 (中学校) 13.1	— (震災の影響により、調査実施を見送り)	(小学校) 45.7 (中学校) 10.9	—	対前回調査値増
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

公立小・中・高等学校で全校一斉読書活動を実施している学校の割合（%）



達成目標 2 の評価結果

(評価結果)

学校図書館の効果的な活用方策等に関する調査研究や先進的な取組事例をまとめた事例集の周知等を通じ、児童生徒の学習活動を推進しており、全校一斉の読書活動を実施する学校の割合が増加するなど全国の学校における取組が進められている。

また、司書教諭養成講習会の実施等を通じた有資格者の増加により、学校図書館を活用した教育活動の企画・実施等において中心的な役割を担う司書教諭について全国の学校における発令割合が増加するとともに、司書教諭と連携しながら学校図書館サービスの改善・充実を図る学校図書館担当職員（いわゆる学校司書）を配置する学校も増加しており、学校図書館を活用した児童生徒の読書活動や学習活動を適切に支援するための環境が整備されている。

(課題)

学校図書館を活用した授業を行っている学校は必ずしも多いとは言えず、減少傾向にあるが、その要因の一つとして教科等を教える司書教諭が学校図書館の業務にあまり従事できていないことが考えられる。司書教諭が学校図書館の業務により専念できるよう、各学校において、その実情に応じた校務分掌等の工夫を行っていただくことが重要であり、文部科学省としても、司書教諭の意義や役割の周知を通じて、このような取組を推進していく必要がある。あわせて、司書教諭や学校図書館担当職員がその役割を十分に果たし、児童生徒の学習活動を適切に支援することができるよう、その資質能力の向上を図る必要がある。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
司書教諭養成講習会	29,424	29,262	全国の大学及び教育委員会等の教育機関に対して、司書教諭養成のための講習会の実施を委託する。	①、②	0095	初等中等 教育局児 童生徒課
確かな学力の育成に係る実践的調査研究【再掲】	43,979	37,485	子供たちの学力向上のための取組について、様々なテーマによるメニューを設定し、学校設置者等が学校や地域の実情等に応じたメニューを選択して先導的な取組について調査研究を行い、確かな学力の育成に係る取組を支援する。	達成 目標 2	0084	初等中等 教育局教 育課程課

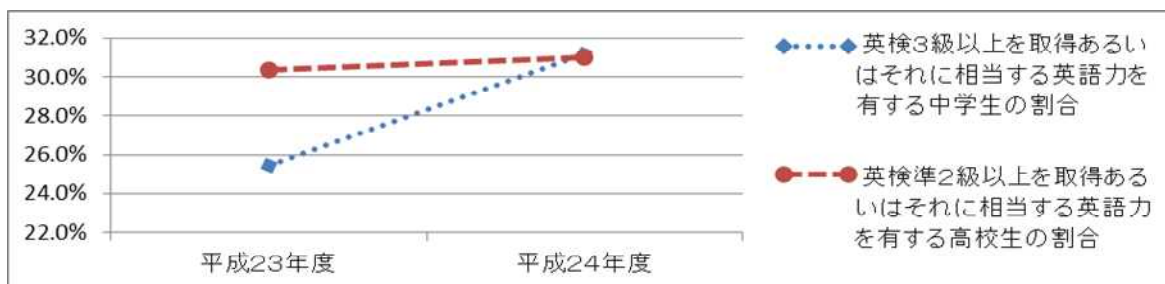
達成目標 3

英語教育の充実を図る。

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度

【『国際共通語』としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策に係る状況調査の結果】

① 英検(実用英語技能検定)3級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する中学生の割合	25.5%	—	—	—	25.5%	31.2%	30%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
② 英検(実用英語技能検定)準2級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する高校生の割合	30.4%	—	—	—	30.4%	31.0%	35%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	



達成目標 3 の評価結果

(評価結果)

英語力の指導改善事業及び英語力検証事業を通じて生徒の英語力の向上が図られ、目標とされる英語力を有する生徒の割合が高まったが、未だ半数に達していない状況であり、今後、更なる英語力の強化及び教員の指導力改善の取組が必要である。

(課題)

第2期教育振興基本計画においては、平成29年までに、目標とされる英語力を有する生徒(中学生・高校生)の割合を50%とすることとしている。これを踏まえ、各都道府県における学習到達目標の設定及びそれを生かした取組を通して、生徒の英語力向上のための更なる指導の改善を図れるよう支援する。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
外国語活動・外国語教育の教材整備等(小学校外国語活動の教材整備事業)	141,502	125,642	・平成23年度 平成23年度から小学校第5・6学年で必修化された外国語活動の円滑な実施のために、新たな外国語活動教材の整備を行う。児童用教材の他、デジタル教材等の作成を行い、これらの教材が全国の小学校等で広く活用されるよう、複製・配布を行う。 ・平成24年度 外国語活動の円滑な実施のため、外国語活動教材の整備を図るとともに、生徒の英語力の水準や教員の指導力等の向上を図るため、授業実践事例集等や「CAN-DO リスト」ガイドブックの作成を行う。	達成 目標 3	0092	初等中等 教育局国 際教育課
外国語指導助手の指導力等向上のための取組	7,793	5,029	「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)によるALT等を対象に、外国語によるコミュニケーション能力を高める授業づくりに重点をおいた研修を実施し、ALTの指導力等の向上を図る。	達成 目標 3	0093	初等中等 教育局国 際教育課
英語力の指導改善事業(英語力の検証と指導改善を図るための英語力強化地域の形成)	175,726	175,552	外部検定試験の活用による英語力の検証と、都道府県に拠点校を設け指導改善を図ることで新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の優れた取組を支援する。	達成 目標 3	新 24-00 05	初等中等 教育局国 際教育課

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番 号	担当課
—	—	—	—	—	—	—

施策目標に関する評価結果

【必要性等】

(必要性の観点):

○確かな学力の育成について

我が国の子供たちの学力は、全体として国際的にみて上位にあるが、国内外の学力調査の結果において一部課題もみられる。このため、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」「思考力・判断力・表現力等の育成」などを基本的な考え方として改訂した学習指導要領を円滑に実施し、確かな学力を育成することが必要である。

○学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動の推進について

子供の読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのでないものであり、社会全体で積極的にそのための環境の整備を推進していくことは極めて重要である。第三次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」(平成25年5月17日閣議決定)においては、子供の読書習慣を形成していく上で、学校が重要な役割を担っているとされており、司書教諭の発令促進を含む人的配置の推進等により学校図書館の機能強化を図るとともに、学校における読書活動の推進のための取組を充実させる必要がある。

○英語教育の充実について

英語教育の教材整備や外国語指導助手の指導力等向上のための取組等を通じ、中学生の英語力は順調に向上しており、今後も引き続き英語教育の充実を図る必要がある。高校生の英語力についても向上しており、また、平成25年度から新学習指導要領

が年次進行で導入されることから、その着実な実施に向け、教員の指導力の向上のための取組を推進し、英語教育の充実を図る必要がある。

(有効性の観点)：

○確かな学力の育成について

平成24年度においては、平成22年度と比較し、授業の理解度や勉強が好きな児童生徒の割合の増加がうかがえ、全国学力・学習状況調査や確かな学力の育成に係る実践的調査研究、新学習指導要領の内容の周知や優れた実践の共有、新学習指導要領を円滑に実施するための教育諸条件の整備等は有効であったと考えられる。

○学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動の推進について

全校一斉の読書活動など読書活動推進に関する取組を実施する学校は着実に増加しており、学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究の成果の普及(先進的な取組事例をまとめた事例集の周知等)が、学校における読書活動の推進に寄与していると考えられる。

また、学校図書館活動の充実に中心的な役割を果たす司書教諭や学校図書館担当職員が増加し、読書活動等を適切に支援するための環境が整備されつつあるものの、司書教諭や学校図書館担当職員がその役割を十分に果たすことができるよう、その資質向上を図る取組が必要である。

○英語教育の充実について

平成24年度までに新学習指導要領が実施されている小学校、中学校においては、英検3級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する中学生の割合が順調に向上している。また、高等学校においては、英検準2級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する高校生の割合は上昇しているものの、目標値に達しておらず、より効果的な方策を検討する必要がある。

(効率性の観点)：

事業の委託先の選定に当たっては企画競争などを活用し、効率的な運用に努めている。

【今後の課題】

新学習指導要領に基づく実践を通じて明らかとなった指導上の課題の改善や優れた実践の共有、学力定着に課題のある学校に対する重点的・包括的な支援などを行い、各学校における指導の改善を図る。

【行政事業レビューの指摘】

○行政事業レビュー(平成25年8月)

<事業内容の改善>

- ・確かな学力の育成に係る実践的調査研究

○行政事業レビュー公開プロセス(平成25年6月)

- ・英語力の指導改善事業
 - ・事業全体の抜本的改善 3
 - ・事業内容の改善 3

(「事業全体の抜本的改善」の主なコメント)

- ① 拠点校におけるモデル事業にとどまって効果が乏しく、一旦廃止して全国展開すべき。
- ② 英語指導改善の効果測定が不十分なテストに事業費の半分が使われている。
- ③ 少ない対象校に少ない予算を配っても効果は見込めない。

(「事業内容の改善」の主なコメント)

- ① 検定による生徒実態の把握は重要である。
- ② 検定受験者をしぼり、教員研修に予算を振り分けるとともに、検定結果の分析を研修内容に反映すべき。
- ③ 英語の指導改善に対する補助が少なく、効果が期待できない。

【行政評価・監視の勧告】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

(達成目標1)

・新学習指導要領において重視する言語活動の充実のための調査研究や言語活動の実施状況の検証、言語活動を適切に取り入れた授業風景をまとめた映像資料等の提供に取り組むほか、引き続き、学力定着に課題のある学校に対する重点的・包括的な支援等を行うことにより、授業の工夫改善、学習意欲の伸長、学習習慣の定着など確かな学力の育成を図る。また、確かな学力の育成に資する観点も踏まえつつ、設置者の判断により実施される土曜授業がより効果的で質の高いものとなるよう支援を行う。

(達成目標2)

・第三次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」(平成25年5月17日閣議決定)も踏まえ、学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動の環境整備を進めるため、引き続き司書教諭の発令促進を含む人的配置の推進に取り組む。

(達成目標 3)

・「教育再生実行会議」第三次提言において、“小学校の英語学習の抜本的拡充（実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等）や中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、検討する”こととされている。また、“英語教員が TOEFL 等の外部検定試験において一定の成績（TOEFL iBT80 程度等以上）を収めることを目指し、現職教員の海外派遣を含めた研修を充実・強化する”とも提言されている。さらに、第二期教育振興基本計画においても同様の内容が盛り込まれている。加えて、行政事業レビュー公開プロセスでは、指導改善事業及び英語力検証事業について、全国展開し、規模を拡大して実施すべきとの指摘があった。このため、「英語力の指導改善事業」は廃止し、教員の指導力向上については専門機関と連携するなどして内容の改善を図るとともに、英語力の検証については外部検定試験団体と連携し、全国規模・無作為抽出にて中・高等学校の生徒の英語力を把握分析・検証するための調査研究を実施していく。

【具体的な概算要求の内容】(主なもの)

(達成目標 1)

<新規要求・拡充事業(同額も含む)>

- ・確かな学力の育成に係る実践的調査研究
平成 26 年度概算要求額：71,873 千円
- ・土曜授業推進事業
平成 26 年度概算要求額：204,917 千円

(達成目標 2)

<新規要求・拡充事業(同額も含む)>

- ・司書教諭講習会
平成26年概算要求額：29,427千円

(達成目標 3)

<新規要求・拡充事業(同額も含む)>

- ・小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業
平成 26 年度概算要求額：1,740,000 千円

<廃止・縮小事業>

- ・外国語活動・外国語教育の教材整備等(廃止)
- ・外国語指導助手の指導力等向上のための取組(廃止)
- ・英語力の指導改善事業(廃止)

【具体的な機構定員要求の内容】

(達成目標 2)

新学習指導要領の全面実施を踏まえた学校図書館の整備充実に伴う増として、学校図書館振興係を 1 名要求

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	44,317,898	45,448,215 ほか復興庁一括計 上分 55,445	50,021,457 ほか復興庁一括 計上分 95,091	54,413,283 ほか復興庁一括 計上分 95,464
		<1,893,566>	<1,847,568> ほか復興庁一括計 上分<0>	<1,856,242> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,804,295> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	288,415	△4,469 ほか復興庁一括計 上分 0		
		<△9,649>	<△3,390> ほか復興庁一括計 上分<0>		
	繰越し等	△440,493	24,245 ほか復興庁一括計 上分 0		
<△2,144>		<0> ほか復興庁一括計 上分<0>			
合計	44,165,820	45,467,991 ほか復興庁一括計 上分 55,445			

		<1,881,773>	<1,844,178> ほか復興庁一括計 上分<0>		
執行額（千円）		42,853,044 <1,751,288>	44,230,724 ほか復興庁一括計 上分 49,657 <1,560,846> ほか復興庁一括計 上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策・省内における検討会やその報告

名称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	<p>基本施策 1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実 【主な取組】 1-1 新学習指導要領の着実な実施とフォローアップ等（言語活動、理数教育、外国語活動、情報教育等の充実） ・新学習指導要領の趣旨が各学校現場で理解され、実現されるよう周知・広報を推進する。特に、思考力・判断力・表現力等の効果的な育成に向け、各教科等を通じた言語活動の充実のための取組を推進するとともに、児童生徒のコミュニケーション能力や情報活用能力の育成、観察・実験の重視をはじめとした理数教育や外国語教育の充実のため、指導體制・教材等の整備や効果的な指導方法に係る情報の収集・提供などの支援に取り組む。 また、全国学力・学習状況調査や国際的な学力調査などの結果等により、新学習指導要領の実施状況や学校現場が抱える課題を把握し、必要な支援策を講じるとともに、学習指導要領の不断の見直しを行う。さらに、土曜日における授業や体験活動の実施など、各地域の実情を踏まえ、土曜日の活用を促す。あわせて、新学習指導要領の実施以後の学校現場での指導の実態や課題等も踏まえながら、教科書の内容・体様等について、教科書発行者に対してより一層の改善を促す。</p> <p>基本施策 1 1 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進 【主な取組】 1 1-2 様々な体験活動及び読書活動の推進 ・（前略）「子どもの読書活動の推進、に関する基本計画」等に基づいた、全校一斉の読書活動や公立図書館と学校の連携の推進、子どもの読書活動の重要性などに関する普及啓発等を通じた子どもの読書活動を推進する。</p> <p>基本施策 1 6 外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の強化 【主な取組】 1 6-1 英語をはじめとする外国語教育の強化 ・新学習指導要領の着実な実施を促進するため、外国語教育の教材整備、英語教育に関する優れた取組を行う拠点校の形成、外部検定試験を活用した生徒の英語力の把握検証などによる、戦略的な英語教育改善の取組の支援を行う。また、英語教育ポータルサイトや映像教材による情報提供を行い、生徒の英語学習へのモチベーション向上や英語を使う機会の拡充を目指す。大学入試においても、高等学校段階で育成される英語力を適切に評価するため、TOEFL等外部検定試験の一層の活用を目指す。</p> <p>基本施策 2 5 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備 【主な取組】 2 5-2 教材等の教育環境の充実 ・平成 2 4 年度からの「学校図書館図書整備 5 か年計画」により「学校図書館図書標準」の達成に向けた図書の整備や新聞の配備を促進するとともに、司書教諭の発令促進や学校図書館担当職員の配置促進等により、本と子どもをつなぐ人的体制の一層の充実を図る。</p>
経済財政運営と改革の基本方針について	平成 25 年 6 月 14 日	<p>第 2 章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現 3. 教育等を通じた能力・個性を発揮するための基盤強化 (1) 教育再生の推進と文化・スポーツの振興 (教育再生) 「教育基本法」の理念を始め、教育再生実行会議の提言を踏まえつつ、第 2 期教育振興基本計画等に基づき、人材養成のための施策を総合的に行い、教育再生を実行する。 世界トップレベルの学力の達成等に向け、英語教育・理数教育・ICT 教育・道徳教育・特別支援教育の強化など社会を生き抜く力の養成を行う。</p>

<p>グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)</p>	<p>平成24 年6 月 4 日</p>	<p>3. 英語教育の強化、高校留学の促進等の初等中等教育の諸課題について ○ 初等中等教育段階では、基礎的な学力・体力・対人関係力等をしっかりと身につけさせることが重要である。グローバル人材の育成との関係では、特に、実践的な英語教育の強化、高校留学等の促進、教員の資質・能力の向上等が求められる。</p>
<p>指標に用いたデータ・資料等</p>		
<p>【達成目標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全国学力・学習状況調査」(作成：文部科学省)(公表時期：毎年度夏～秋頃)(対象期間：平成19～25 年度) (所在：文部科学省ホームページ (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/08020513.htm)) ・「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(作成：文部科学省)(公表時期：調査実施年の翌年末) (対象期間：平成18～21 年度)(所在：文部科学省ホームページ (URL：http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html)) <p>【達成目標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「図書館の現状に関する調査」(作成：文部科学省)(公表時期：調査実施年の翌年) (対象期間：平成18～22年度) (所在：文部科学省ホームページ (URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/index.htm)) <p>【達成目標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査(作成：文部科学省) (公表時期：平成23 年1月)(基準時点：平成23 年9 月1 日) (所在：文部科学省ホームページ (URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1316726.htm)) 		

<p>有識者会議での指摘事項</p>	
--------------------	--

<p>主管課(課長名)</p>	<p>初等中等教育局教育課程課(塩見みづ枝)</p>
<p>関係課(課長名)</p>	<p>初等中等教育局児童生徒課(白間竜一郎)、同国際教育課(神代浩)、同参事官(岸本哲哉)</p>